

# 全国的な学力調査の実施

平成23年度概算要求額 3,678,774千円(3,317,400千円)

## 【調査の目的】

義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る

そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる

## 全国学力・学習状況調査の実施

3,657,773千円(3,290,002千円)

文部科学省 2,986,986千円  
国立教育政策研究所 670,787千円

○実施時期：平成23年4月19日(火)

○対象者：小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒

○調査方式：抽出調査及び希望利用方式

抽出調査：都道府県毎に平均正答率が95%の確率で誤差1%以内になるよう抽出率(約30%)を設定

希望利用方式：抽出調査対象以外の学校は、学校の設置管理者の希望により、調査を利用することができる

○対象教科：国語、算数・数学

※主として「知識」及び主として「活用」に関する問題を出題

※生活習慣・学習環境等も調査

※平成24年度調査より対象教科を追加することができるよう準備を行う

○結果を集計・分析し、国全体及び各都道府県等における調査結果を公表

## 教育の改善に活用



## 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

21,001千円(23,365千円)

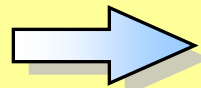
国の教育施策等の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、高度な分析・検証に関する調査研究を実施

# 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

平成23年度概算要求額21,001千円(平成22年度 23,365千円)

国や教育委員会、学校等の教育活動や、教育施策の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、高度な分析・検証に関する調査研究を実施

国の政策課題に関して、  
全国学力・学習状況調査の  
分析を行うことが必要不可欠



国として調査結果の徹底的な  
分析・検証を行い、教育施策等の  
一層の改善につなげることが重要



統計学、社会学、心理学などの外部専門家の知見を活用して、高度な分析・検証を実施  
(実施機関は、自らの持つ研究者ネットワークを最大限活用し、分析チームを編成)

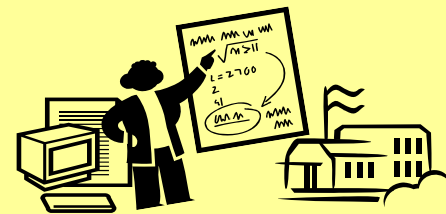
## ○専門的知見を活用した分析手法の開発及び、その分析手法を用いた分析 など

(研究手法の例)

- ①最新の統計分析手法等を用いた高度な分析
- ②教育委員会、教員等への質問紙調査やヒアリング調査と組み合わせた分析
- ③児童生徒や学校への追跡調査や各学校等への実態調査(フィールドワーク)を組み合わせた分析
- ④各種統計調査その他データと、全国学力・学習状況調査の結果を結合したデータを用いた分析 等

(研究課題の例)

- ①経年比較に資する調査手法の研究開発
- ②地方独自の調査と全国学力・学習状況調査を組み合わせた調査システムの構築
- ③低学力層が著しく減少した学校の指導方法、学校の体制、その他の特性に関する分析
- ④地域の特性に応じた効果的な指導方法等に関する分析
- ⑤教育条件の整備状況と学力との関係に関する分析 等



国の教育施策や、教育委員会、学校等における教育の改善に活用